

- 11月の米CPIは前年同月比では伸びが鈍化した一方、CPIコアは前年同月比で伸びが加速。こうした物価上昇基調の継続は、18-19日のFOMCで利上げが決定される理由の1つになると考えられる。
- 12日の金利上昇は良好なファンダメンタルズを反映した、良い金利上昇と考えることができる。こうした観点から、米国株式市場が落ち着くには足もとで金利水準の上昇が必要かと思われる。

前年同月比でCPIコアは伸びが加速

12日に発表された11月の米消費者物価指数(CPI)は前月比では横ばいにとどまったほか、前年同月比では+2.2%と、前月の+2.5%から伸びが鈍化しました。前月比の内訳をみると、家賃や医療費が上昇したほか、中古車が大幅に上昇した一方、ガソリンの大幅低下が他の上昇を相殺するかたちとなりました。

このほか、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは前月比+0.2%と、市場予想(ブルームバーグ集計)に一致しました。また、前年同月比では+2.2%と、前月の+2.1%から加速しました。こうした物価上昇基調の継続は、18-19日に行われる米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが決定されるための理由の1つになると考えられます。

市場の落ち着きには金利水準の上昇が必要か

CPI発表後、米10年国債利回りは緩やかな上昇基調をたどり、前日の2.87%台から2.90%台へ上昇しました。米国株式市場が日中上昇幅を縮小したこともあり、同利回りの上昇は緩やかなものにとどまりました。

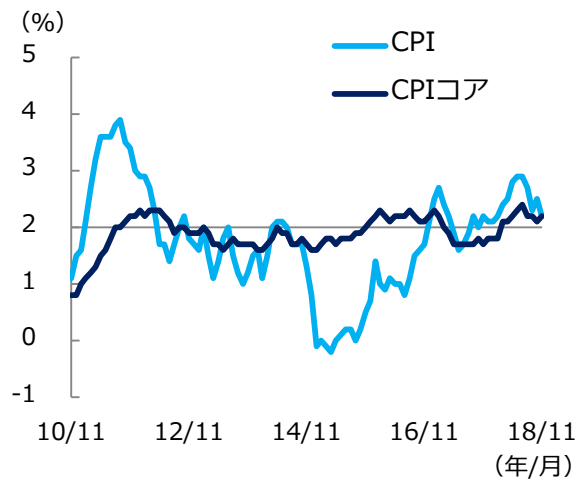
同利回りは11月上旬に3.2%台前半の水準を付けた後、景気の先行き減速懸念や株式市場の変動性(ボラティリティ)の高まりなどを背景に、12月7日には2.84%台へ低下しました。こうした動きは市場参加者のリスク回避姿勢を表す、悪い金利低下といえます。

一方、12日の金利上昇は良好な経済の基礎的条件(ファンダメンタルズ)を反映した、良い金利上昇と考えることができます。こうした観点から、米国株式市場が落ち着くには足もとで金利水準の上昇が必要かと思われます。

米ドル/円など外国為替市場が相対的に落ち着くなか、株式市場や債券市場では不安定な展開が続いていることから、来週のFOMCは大きな注目を集めると予想されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

米CPIの推移



※期間：2010年11月～2018年11月(月次)
前年同月比

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年6月12日～2018年12月12日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。